

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 立澤 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 立澤 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	7,469	7,241	14,691
経常利益	(百万円)	506	451	1,026
四半期(当期)純利益	(百万円)	326	284	657
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	320	294	668
純資産額	(百万円)	6,893	7,427	7,241
総資産額	(百万円)	13,000	13,293	13,235
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.98	5.21	12.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.0	55.9	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	291	200	680
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	135	102	229
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	138	85	414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	380	411	399

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.10	2.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和をはじめとする経済政策の効果や2020年の東京オリンピック開催の決定等により景況感に改善が見られるものの、雇用環境の好転には至っておらず、円安による原料価格やエネルギーコストの高止まり等の懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き安全・安心な商品の提供、製造・販売コストの低減、適正価格での販売及び資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、売上高は7,241百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益407百万円(前年同期比13.8%減)、経常利益451百万円(前年同期比10.9%減)、四半期純利益284百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

適正価格での販売に注力し、販売数量は前年同期をやや上回ったものの、売上高は6,512百万円(前年同期比2.3%減)となりました。営業利益は原材料の調達コストや製造・販売コストの管理の徹底に努めたものの、538百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

機能素材事業

販売数量は主に飲料向けの不振のため前年同期を下回り、売上高は538百万円(前年同期比12.6%減)となりました。営業利益は製造コストの低減などに努めたものの、109百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

不動産賃貸事業

賃貸市場における賃貸マンション市況の低迷など厳しい状況の中、賃貸資産の一元管理のもと資産の効率的な運用に努め、売上高は191百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は54百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などがあるもののたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し13,293百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し5,866百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し7,427百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.7%から55.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、11百万円増加し411百万円(前連結会計年度末比3.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は200百万円(前年同期比31.3%減)となりました。主にたな卸資産の増加208百万円及び法人税等の支払199百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益451百万円の計上及び売上債権の減少229百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は102百万円(前年同期比24.1%減)となりました。主に貸付金の回収による収入469百万円があったものの、貸付による支出510百万円及び無形固定資産の取得による支出39百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は85百万円(前年同期比38.0%減)となりました。主に短期借入による収入240百万円があったものの、長期借入金の返済による支出215百万円及び配当金の支払107百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに発生したものはありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、91百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は1,000株 であります。
計	54,560,000	54,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		54,560,000		2,904		

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	21,408	39.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,558	4.68
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,253	2.29
山三株式会社	東京都江東区南砂1-23-15	1,122	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	716	1.31
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ イントリンシク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	700	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	580	1.06
洋糖持株会	東京都中央区日本橋小網町18-20	365	0.66
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	362	0.66
恩田 武	東京都板橋区	333	0.61
計	-	29,397	53.88

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,558千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	716千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	362千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,476,000	54,476	同上
単元未満株式	普通株式 60,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,476	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18 - 20	24,000		24,000	0.04
計		24,000		24,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399	411
受取手形及び売掛金	² 1,489	1,260
有価証券	10	-
商品及び製品	898	1,247
仕掛品	153	146
原材料及び貯蔵品	881	747
その他	1,074	1,107
貸倒引当金	42	32
流動資産合計	4,865	4,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,518	2,473
機械装置及び運搬具（純額）	145	151
土地	2,867	2,867
リース資産（純額）	0	-
その他（純額）	121	125
有形固定資産合計	5,653	5,617
無形固定資産	56	50
投資その他の資産		
投資有価証券	532	578
長期貸付金	1,964	1,983
その他	169	181
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,659	2,737
固定資産合計	8,370	8,406
資産合計	13,235	13,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899	772
短期借入金	2,820	3,022
未払法人税等	205	174
賞与引当金	62	65
その他	540	519
流動負債合計	4,527	4,554
固定負債		
長期借入金	1,059	882
退職給付引当金	266	282
役員退職慰労引当金	77	80
資産除去債務	16	16
その他	45	51
固定負債合計	1,466	1,312
負債合計	5,993	5,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	4,334	4,510
自己株式	3	3
株主資本合計	7,235	7,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	16
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	5	16
純資産合計	7,241	7,427
負債純資産合計	13,235	13,293

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,469	7,241
売上原価	5,898	5,700
売上総利益	1,570	1,541
販売費及び一般管理費		
販売費	505	524
一般管理費	593	609
販売費及び一般管理費合計	1,098	1,133
営業利益	472	407
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	9	5
持分法による投資利益	12	15
その他	4	15
営業外収益合計	49	57
営業外費用		
支払利息	14	12
その他	1	1
営業外費用合計	15	13
経常利益	506	451
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	509	451
法人税、住民税及び事業税	164	169
法人税等調整額	18	2
法人税等合計	182	166
少数株主損益調整前四半期純利益	326	284
四半期純利益	326	284

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	11
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	6	10
四半期包括利益	320	294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	294

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509	451
減価償却費	75	79
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	9
賞与引当金の増減額（は減少）	3	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	41	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	2
受取利息及び受取配当金	32	26
支払利息	14	12
持分法による投資損益（は益）	12	15
有形固定資産売却損益（は益）	2	-
売上債権の増減額（は増加）	67	229
たな卸資産の増減額（は増加）	70	208
仕入債務の増減額（は減少）	127	127
未払金の増減額（は減少）	27	8
その他	28	28
小計	525	384
利息及び配当金の受取額	32	27
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額	252	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	1	12
有形固定資産の取得による支出	28	16
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	-	39
貸付けによる支出	540	510
貸付金の回収による収入	437	469
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	240	240
長期借入金の返済による支出	267	215
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	107	107
リース債務の返済による支出	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	85
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18	11
現金及び現金同等物の期首残高	362	399
現金及び現金同等物の四半期末残高	380	411

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖(株)	0百万円 530百万円	- 百万円 453百万円

2. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	21百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
販売費		
販売手数料	65百万円	66百万円
輸送保管費	260百万円	270百万円
販売促進費	178百万円	187百万円
一般管理費		
従業員給料・賞与	209百万円	214百万円
退職給付費用	46百万円	42百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	5百万円	7百万円
減価償却費	18百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	380百万円	411百万円
現金及び現金同等物	380百万円	411百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,662	615	191	7,469	-	7,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	5	6	6	-
計	6,662	615	197	7,475	6	7,469
セグメント利益	561	130	59	751	279	472

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,512	538	191	7,241	-	7,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	5	5	5	-
計	6,512	538	197	7,247	5	7,241
セグメント利益	538	109	54	702	294	407

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.98円	5.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	326百万円	284百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額	326百万円	284百万円
普通株式の期中平均株式数	54,536,550株	54,535,970株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
 該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。